

保證商舖ヲ立テシムルコトヲ得

第十五條 申請人ノ提出シタル證據書類カ實地調査ヲ必要トスル場合其調査旅費ハ狀況ヲ酌量シ申請人ヲシテ負擔支  
出セシムヘシ

第三章 登記期日

第十六條 登記申請人ハ登記期間内ニ總テノ證據書類ヲ取揃ヘテ提出スヘシ

第十七條 登記申請人カ自ラ證據書類ノ一部ヲ期間内ニ取揃ヘテ提出シ得スト思量シタル場合ハ期限ニ先クテ理由書  
ヲ差出シ清查處又ハ清查委員會ノ許可ヲ得テ適宜期間若干日ヲ延長シ並ニ一面之ヲ農礦部長ニ呈報スヘシ

第十八條 登記期間ハ清查處又ハ資本清查委員會ヲ經テ農礦部長ニ申請シ其許可ヲ得ルニアラサレハ延長スルコトヲ  
得ス

第十九條 清查處又ハ資本清查委員會カ登記手續ニ對シ別ニ疑議ヲ生セスト認メタルトキハ農礦部長ニ報告シテ審定  
ヲ求メ登記ノ結果ヲ公布スヘシ

第二十條 清查處又ハ資本清查委員會カ既ニ確定セル民間資本ノ登記ヲ完了シタルトキハ臨時登記證ヲ交付シ審定ヲ  
俟テテ部ノ正式登記證ト取換ヲナスコトヲ得(登記證ノ様式ハ後ニ掲ク)

第二十一條 登記手續ノ費用徴收ニ關シテハ清查處又ハ資本清查委員會ヨリ農礦部ニ申請シ許可ヲ得テ之ヲ施行スヘ  
シ

第五章 附則

第二十二條 清查ヲ行フヘキ資本ニシテ登記申請ナキモノノ登記囑託アルトキハ清查處又ハ資本清查委員會ニ於テ之  
ヲ調査シ代ツテ登記ヲナスヘシ

第二十三條 官有資本、外國資本及反革命者ノ資本ニシテ登記ヲ行フヘキ事項ニツキ登記申請ナキモノノ登記囑託アル  
ルトキハ前條ノ規定ニ依リ辦理スヘク各該項ニ關スル登記ヲ行フヘキ諸表帳簿等ノ書類ハ清查處又ハ資本清查委員  
ニ於テ各別ニ編製シ農礦部ノ査定ヲ申請スヘシ

第二十四條 本細則ニ盡ササル事項アルトキハ農礦部長之ヲ修正ス

第二十五條 本細則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

所定書式左ノ如シ

甲種書式(登記申請者ニ之ヲ適用ス)

申請人姓名、別號、性別、原籍、年齡

職 業 (詳細ニ職業ヲ明記シ某界等ノ文字ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得ス)

住 所 (現住所永久住所ヲ明記シ門牌番號モ均シク記入シ以テ調査不明ノコトナカラシムヘシ)

從來使用セル別號堂記

資 本

第三編 南京政府及東三省ノ鐵業法令

資本ノ種類

資本額 (持株若干、一株若干元、合計若干元ト明記スヘシ)

株券種類 (記名式又ハ無記名式ト明記スヘシ)

株券枚數及記號番號

經過

投資事情及手續 (年月日ニ重キヲ置ク)

投資後ノ經過

現在ノ狀況

價格

株券價格 (歷年ノ相場及其騰落狀況ヲ明記スヘシ)

利益 (利益若干、配當何回、合計何元何回ニ配當セラレタルカ及其年月日ヲ明記スヘシ)

純益 (純益配當若干、合計若干元、何回ニ配當セラレタルカ及其年月日ヲ明記スヘシ)

紹介者 (紹介者カ一人以上ナルトキハ各人ノ姓名等ヲ各別ニ列記スヘシ)

姓名、別號、性別、原籍、年齡、職業

住所 (現在住所、永久住所)

證據書類

株券 (添附枚數ヲ明記スヘシ)

其他關係アル各證明書類 (添附枚數ヲ明記スヘシ)

申請人 署名捺印

中華民國 年 月 日具

乙種書式 (保證人ニ之ヲ適用ス)

住所 (現在住所、永久住所及門牌、番號)

前住所 省 市 縣 區 街、第 號門牌ニ〇〇商號ヲ開設シ 年ノ久シキヲ經タリ茲ニ〇〇君カ法規

ニ準據シテ登記ヲ申請スルニ當リ記入シタル甲種書式ノ各項ハ均シク眞實ニシテ毫モ虛偽、捏造、名義貸與及

一切ノ不實脫漏ノ點ナシ茲ニ保證書ヲ認メ其眞實ナルコトヲ證明ス

內 譯

〇〇〇君ノ名義ヲ貸與セル某々名稱堂記ハ事實某々鑛業某々公司ノ持株若干合計若干元ヲ含メリ

保證人 署名捺印

(竝ニ商號ノ正式印章捺捺)

中華民國 年 月 日 具

受領證樣式左ノ如シ

國民政府行政院農礦部發給受領證

茲ニ  
完了ヲ俟チテ之ヲ返還スヘシ

ノ差出シタル

內 譯

一 株 券 件

二 各證明書類 件

中華民國 年 月 日

資本清查委員會署名捺印

公司株券及各證明書類ニ對シ受領證ヲ發給ス檢査

字.....受.....領.....證.....

控

茲ニ  
內 譯

一 株 券 件

二 各種證明書類 件

中華民國 年 月 日

國民政府發給登記證

ノ登記申請ニ對シ受領セル各證據書類ヲ審查シタルニ總テ確實ナリト認ムル

ヲ以テ登記證ヲ發給シテ證明ニ資ス此ニ證ス

登記證

茲ニ規定ニ依ル

ノ登記申請ニ對シ受領セル各證據書類ヲ審查シタルニ總テ確實ナリト認ムル

ヲ以テ登記證ヲ發給シテ證明ニ資ス此ニ證ス

內 譯

〇〇〇名義即チ〇〇〇〇〇〇堂

〇〇〇名義又ハ〇〇〇〇〇〇記

株 券 〇〇〇號

〇〇〇〇〇〇公司

若千枚 合計株金何元也

中華民國 年 月 日

控

茲ニ規定ニ依ル

ノ登記申請ニ對シ受領セル各證據書類ヲ審查シタルニ總テ確實ナリト認ムル

ヲ以テ登記證ヲ發給シテ證明ニ資ス此ニ證ス

〇〇〇名下即チ〇〇〇〇〇〇堂

〇〇〇名義又ハ〇〇〇〇〇〇記

株 券 〇〇〇號

〇〇〇〇〇〇公司

若千枚合計株金何元也

中華民國 年 月 日

一一、奉天省政府農礦廳組織條例

(民國十八年二月十四日奉天公報公布)

- 第一條 農礦廳ハ修正省政府組織法ノ規定ニ遵照シテ組織ス
- 第二條 農礦廳ニ廳長一人ヲ置キ全省ノ農礦行政ヲ經理シ竝ニ全省ノ工商行政ヲ兼理シ所屬職員竝ニ各機關ヲ監督ス
- 第三條 農礦廳ニ秘書三人ヲ置キ長官ノ命ヲ承ケ機要事務ヲ辦理シ竝ニ起草文書ヲ查閱シ及ヒ月刊事項ヲ編印ス
- 第四條 農礦廳ニ左ニ掲クル各科ヲ設ク
  - 第一科 農業、漁業、水利、牧畜、森林ノ一般保護監督及ヒ獎勵ニ關スル事項
  - 農業漁業各團體ノ組織指導ニ關スル事項
  - 農村ノ改良ニ關スル事項
  - 小作人地主間ノ爭議ニ關スル事項
- 第二科 鑛業ノ一般保護ニ關スル事項ノ管掌、鑛業警察及鑛夫ノ待遇ニ關スル事項
- 第三科 工商ノ保護監督檢査獎勵及其他ノ工商業ニ關スル事項ノ管掌
- 第四科 本廳ノ收發、典守、校正、統計、會計、庶務及其他各科ニ屬セサル事項ノ管掌
- 第五條 各科ニ科長一人ヲ置キ廳長ノ命ヲ承ケテ各科ノ事務ヲ管理セシメ科員辦事員各若干人ハ長官ノ命ヲ承ケテ

各該科ノ事務ヲ辦理セシム

- 第六條 農礦廳ニ技正三人ヲ置キ廳長ノ命ヲ承ケテ各項ノ技術事務ヲ主辦セシメ各項技術事務技士若干人ハ長官ノ命ヲ承ケテ各項技術事務ヲ辦理セシメ助理員若干人ハ各項技術事務ヲ助理セシム
- 第七條 農礦廳ニ視察主任一人視察員若干人ヲ置キ廳長ノ命ヲ承ケテ各地ノ農鑛及工商勞工各事務及團體事務ヲ視察セシメ調査員若干人ハ長官ノ命ヲ承ケテ一切ノ調査事務ヲ分任セシム其規則ハ別ニ之ヲ定ム
- 第十條 農鑛長辦事細則ハ別ニ之ヲ定ム
- 第十一條 本條例ハ省政府委員會ノ議決通過ヲ經タル後之ヲ施行ス
- 第十二條 本條例ニ盡ササル事項アルトキハ農鑛廳長又ハ省政府委員二人以上ノ提議ニヨリ省政府委員會ニ提出シテ之ヲ修正スルコトヲ得

一二、鑛商擔負查勘鑛區旅費規則

(民國十八年三月五日遼寧公報公布)

- 第一條 本規則ハ部定查勘鑛區旅費規則ニ依據スルモノニシテ廳ヨリ員ヲ派シ又ハ鑛商ヨリ鑛區ノ查勘ヲ申請シタルトキ其必要ナル旅費ハ鑛商ヲシテ之ヲ負擔セシム
- 第二條 查勘旅費ノ豫定額ハ鑛商ニ告知シテ納入セシメ派遣人員ノ定マルヲ俟テ該員ヨリ受領セシメ私ニ相受授スル

コトヲ得ス

第三條 查勘旅費ハ左ニ掲クル各項ノ豫定計算ニ依リ納入セシム

一、汽車 二等切符

二、宿泊料及食費 一日現洋三元ヲ限度トス

三、特殊ノ狀況ニ依リ差役一人ヲ隨從セシムルコトヲ得此場合其汽車賃ハ三等トシ一日ノ宿泊料及食費ハ現洋一元トス

四、陸路車費又ハ護衛警察費等ハ實費ヲ負擔セシム

第四條 鑛商ノ豫納スヘキ旅費總額カ計算ノ結果不足ナル場合ハ追納セシメ剩餘アル場合ハ直チニ返還セシム

第五條 委員カ強要等ノ行爲ヲナシ又ハ鑛商カ私ニ錢物ヲ交付シタル等ノ行爲カ告發セラレ又ハ查明セラレタルトキハ贈賄收賄ヲ以テ論ス

第六條 查勘委員カ查勘ヲ畢リタルトキハ實費額ノ證憑書類ヲ添へ審査ヲ申請スヘシ

第七條 查勘委員カ故意ニ延留シテ日數ヲ多カラシメント希圖シタルコト告發セラレ又ハ查明セラレタルキハ相當ノ處分ヲナス

第八條 本規則盡ササル事項アルトキハ隨時申請シテ之ヲ修正スルコトヲ得

第九條 本規則ハ核准ノ日ヨリ施行ス

### 一三、農鑛部國營鑛業籌備委員會章程

(民國十八年五月二十九日部令公布)

第一條 農鑛部ハ國營鑛業ヲ促進スル目的ノ爲ニ國營鑛業籌備委員會ヲ設立ス

第二條 本會ノ籌備ヲ行フヘキ事項ハ暫ク左ノ如ク定ム

一、鑛區ノ勘選

二、鑛場ノ規則

三、精煉工廠ノ籌設

四、舊有國營鑛業ノ整理

第三條 本會委員ハ部員若干人ヲ指定シテ之ニ充ツ

第四條 本會ニハ主任委員一人ヲ置キ本會一切ノ事務ヲ綜理ス

第五條 本會々議ハ主任委員ニ於テ隨時召集ス

第六條 部内職員ハ主任委員ノ許可ヲ經テ會議ニ列席シ意見ヲ陳述スルコトヲ得但シ表決ニ加入スルコトヲ得ス

第七條 本會議決案ハ主任委員ヨリ部長ニ申請シ許可ヲ得テ施行スヘシ

第八條 本章程ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

一四、實業部組織法

(民國二十年一月十七日公布  
同二十年二月二十一日修正)

第一條 實業部ハ全國實業行政事務ヲ管理ス

第二條 實業部ハ各地方ノ最高行政長官カ本部ノ主管事務ヲ執行スルニ對シ指示監督ノ責ヲ有ス

第三條 實業部ハ主管事務ニ就キ各地方最高行政長官ノ命令又ハ處分ニ對シ法令ニ違反シ又ハ權限ヲ逾越スト認メタルトキハ國務會議ニ提出シ其議決ヲ經テ之ヲ停止シ又ハ廢止スルコトヲ得

第四條 實業部ニ左ニ掲クル各署司ヲ置ク

- 一、林 墾 署
- 二、總 務 司
- 三、農 業 司
- 四、工 業 司
- 五、商 業 司
- 六、漁 牧 司
- 七、鑛 業 司

八、勞 工 司

第五條 實業部ハ立法院ノ議決ヲ經ルニ非サレハ各司及其他ノ機關ヲ增設又ハ廢合スルコトヲ得ス

第六條 林墾署ノ組織法ハ別ニ之ヲ定ム

第七條 總務司ハ左ニ掲クル事項ヲ管掌ス

- 一、文書ノ收發、分配、起草、保存ニ關スル事項
  - 二、部令ノ公布ニ關スル事項
  - 三、印信ノ典守ニ關スル事項
  - 四、職員ノ記錄ニ關スル事項
  - 五、統計ノ編成整理ニ關スル事項
  - 六、出版物ノ編輯刊行ニ關スル事項
  - 七、本部經營ノ豫算決算及會計ニ關スル事項
  - 八、直轄各機關ノ經營及會計ノ檢查ニ關スル事項
  - 九、本部ノ不動産及動産ノ保管ニ關スル事項
  - 十、本部ノ庶務及其他各司ニ屬セサル事項
- 第八條 農業司ハ左ニ掲クル事項ヲ管掌ス

- 一、農業、蠶桑ノ試験、検査、改良、保護ニ關スル事項
  - 二、農地ノ改良ニ關スル事項
  - 三、病蟲害ノ豫防、驅除及検査ニ關スル事項
  - 四、農用器具及種子ノ検査、改良及紹介、獎勵ニ關スル事項
  - 五、農業團體ノ監督ニ關スル事項
  - 六、農用ノ水利ニ關スル事項
  - 七、農業ノ調査及統計ニ關スル事項
  - 八、農業智識ノ増進ニ關スル事項
  - 九、農民銀行及農民組合ノ促進ニ關スル事項
  - 十、地租ノ調査ニ關スル事項
  - 十一、農村經濟ノ調査及統計ニ關スル事項
  - 十二、其他農業ニ關スル事項
- 第九條 工業司ハ左ニ掲クル事項ヲ管掌ス
- 一、國營化學機械精煉及其他工業ノ計畫設備及管理ニ關スル事項
  - 二、民營化學機械精煉及其他工業ノ獎勵保護監督改良及普及ニ關スル事項

- 三、製造品ノ徵收、試験及檢定ニ關スル事項
  - 四、工業ノ專利及特許ニ關スル事項
  - 五、國貨ノ證明及獎勵ニ關スル事項
  - 六、工廠ノ登記及考査ニ關スル事項
  - 七、工業技師ノ登記及考査ニ關スル事項
  - 八、工業團體ノ登記及監督ニ關スル事項
  - 九、工業標準ニ關スル事項
  - 十、度量衡ノ製造、檢定及普及ニ關スル事項
  - 十一、工業ノ調査及統計ニ關スル事項
  - 十二、其他工業ニ關スル事項
- 第十條 商業司ハ左ニ掲クル事項ヲ管掌ス
- 一、國營工業ノ設計管理ニ關スル事項
  - 二、民營商業ノ獎勵、保護、監督、改良及普及ニ關スル事項
  - 三、商品ノ陳列展覽ニ關スル事項
  - 四、商品ノ検査ニ關スル事項

- 五、商號及商標ノ登記ニ關スル事項
  - 六、商業團體ノ登記及監督ニ關スル事項
  - 七、商業金融及國際爲替ノ調査及其調節ノ研究ニ關スル事項
  - 八、交易所ノ登記及監督検査ニ關スル事項
  - 九、保險會社及特種營業ノ許可登記及監督ニ關スル事項
  - 十、會計師ノ登記及考査監督ニ關スル事項
  - 十一、物價ノ調節及商品ノ販路ニ關スル事項
  - 十二、通商條約及商品稅ノ研究ニ關スル事項
  - 十三、國際貿易ノ發展ニ關スル事項
  - 十四、商埠商港ノ經營ニ關スル事項
  - 十五、駐外商務官ノ指導監督ニ關スル事項
  - 十六、商業ノ調査及統計ニ關スル事項
  - 十七、其他商業ニ關スル事項
- 第十一條 漁牧司ハ左ニ掲クル事項ヲ管掌ス
- 一、漁牧ノ保護監督及獎勵ニ關スル事項

- 二、漁牧機關及漁牧團體ノ監督ニ關スル事項
  - 三、畜産、水産ノ改良獎勵ニ關スル事項
  - 四、漁稅ノ擬定ニ關スル事項
  - 五、家畜ノ改良及衛生ニ關スル事項
  - 六、水産、牧畜、種子ノ試験、検査、改良ニ關スル事項
  - 七、獸疫ノ調査及防除ニ關スル事項
  - 八、其他漁牧ニ關スル事項
- 第十二條 鑛業司ハ左ニ掲クル事項ヲ管掌ス
- 一、國營鑛業ノ計畫施設及管理ニ關スル事項
  - 二、鑛業ノ監督保護及獎勵ニ關スル事項
  - 三、鑛業權ノ特許及取消ニ關スル事項
  - 四、鑛業登記ニ關スル事項
  - 五、鑛區稅ノ擬定及徵收ニ關スル事項
  - 六、鑛業爭議ニ關スル事項
  - 七、鑛務警察ニ關スル事項



- 八、鑛業調査及統計ニ關スル事項
- 九、鑛區ノ勘定及鑛物ノ分析ニ關スル事項
- 十、鑛業用地ニ關スル事項
- 十一、地質調査ニ關スル事項
- 十二、其他鑛業ニ關スル事項
- 第十三條 工業司ハ左ニ掲クル事項ヲ管掌ス
  - 一、勞工團體ノ監督ニ關スル事項
  - 二、勞工生活ノ改良及保障ニ關スル事項
  - 三、工廠鑛廠ノ衛生設備ノ指導監督及検査ニ關スル事項
  - 四、工人ノ智識増進ニ關スル事項
  - 五、工人ノ失業及傷害ノ救済ニ關スル事項
  - 六、勞働保險及工人ノ組合促進ニ關スル事項
  - 七、工人雇主間ノ爭議調停及勞資協調ノ指導ニ關スル事項
  - 八、工人工會(勞働組合—譯者)間ノ紛争ニ關スル事項
  - 九、工人ノ作業能率及服務狀況考査ニ關スル事項

- 十、勞工ノ移殖及外國在留工人ノ保護ニ關スル事項
- 十一、國際勞働問題ニ關スル事項
- 十二、勞働統計ニ關スル事項
- 十三、其他勞工ニ關スル事項
- 第十四條 實業部長ハ本部ノ事務ヲ總理シ所屬職員及機關ヲ監督ス
- 第十五條 實業部政務次長常任次長ハ部長ヲ輔佐シテ事務ヲ處理ス
- 第十六條 實業部ニ秘書六人乃至十人ヲ置キ部務會議及長官ノ命スル事務ヲ分掌セシム
- 第十七條 實業部ニ參事四人乃至六人ヲ置キ本部ニ關スル法令ヲ起草審査セシム
- 第十八條 實業部ニ署長一人司長七人ヲ置キ各署司ノ事務ヲ分掌セシム
- 第十九條 實業部ニ科長二十四人乃至三十二人、科員百二十人乃至百六十人ヲ置キ長官ノ命ヲ承ケテ各科ノ事務ヲ辦理セシム
- 第二十條 實業部長ハ特任トシ次長、參事、署長、司長及秘書三人ハ簡任トシ其餘ノ秘書及科長ハ薦任トシ科員ハ委任トス
- 第二十一條 實業部ニ技監一人又ハ二人ヲ置キテ簡任トシ技正二十四人ヲ置キ其内八人乃至十二人ヲ簡任トシ餘ハ薦任トシ技士三十二人ヲ置キ其内十八人ヲ薦任トシ餘ハ委任トス技佐二十人乃至三十人ヲ置キ委任トス各長官ノ命ヲ

承ケテ技術事務ヲ辦理セシム

第二十二條 實業部ハ事務ノ必要ニ因リ顧問及専門委員ヲ聘用スルコトヲ得

第二十三條 實業部處務規程ハ部令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十四條 本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

一五、鑛業登記規則及登記簿樣式

(民國二十年四月四日部令公布)

第一章 規 則

第一條 本規則ハ鑛業法施行細則第九十條ノ規定ニ依リ之ヲ制定ス

第二條 鑛業登記ハ主管官署之ヲ行フ但シ實業部ニ呈報スルコトヲ要ス

第三條 鑛業登記事項左ノ如シ

甲、鑛業權事項

(一) 國營鑛業權ノ設定及變更

(二) 鑛業權又ハ小鑛業權ノ設定、變更、移轉、消滅、延期及回復

(三) 鑛業權又ハ小鑛業權ノ處分ノ制限及制限ノ消滅又ハ競賣

乙、鑛業權ノ附屬事項

(一) 國營鑛業ノ公司組織及解散

(二) 國營鑛業權ノ貸下及貸下解約

(三) 共同人及共同人ノ脫退加入又ハ相續

(四) 鑛業權者又ハ小鑛業權者ノ名稱住所ノ變更又ハ更正及鑛業共同人ノ代表ノ改定

丙、鑛業權ノ抵當事項

(一) 抵當權ノ設定、變更、移轉及消滅

(二) 抵當權ノ處分ノ制限及制限ノ消滅

(三) 抵當權者ノ名稱、住所ノ變更又ハ更正

第四條 前條ノ登記事項ハ權利者又ハ義務者ノ名義トシ又ハ共同名義トスヘシ

第五條 同一鑛業權又ハ小鑛業權ヲ變更、移轉等ノ事由ニ因リ二回以上登記シタル場合最後ノ登記ヲ以テ標準ト爲ス

第六條 同一鑛業權又ハ小鑛業權ヲ抵當トスル登記ヲ二回以上爲シタルトキハ其權利ノ順位ハ特別ノ規定アル場合ノ

外登記ノ前後ヲ以テ標準ト爲ス

第七條 小鑛業ノ登記ハ特別ノ規定アル場合ノ外鑛業登記ノ規定ニ從フ

第二章 程 序

第八條 鑛業ニ關スル登記ハ申請及官署ノ命令又ハ通知ヲ經ルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス但シ左ニ掲クル各款ノ

抹消登記ハ此限ニアラス

- (一) 鑛業權ノ期間滿了シテ期間延長ノ申請ヲナスス又ハ延長シタル期間ノ滿了シタルモノ
- (二) 鑛區ノ合併又ハ分割ニ因リ原鑛業權カ當然消滅シタルモノ
- (三) 其他本規則ニ依リ抹消ノ登記ヲ爲スヘキモノ

第九條 國營鑛業權ノ設定、變更、貸下等ノ事項ノ登記ハ實業部ヨリ命令シテ之ヲ爲サシム鑛業法第六十四條ノ規定ニ依リ小鑛業權ノ登記ヲ抹消スルトキハ前項ノ規定ヲ適用ス

第十條 左ニ掲クル各款ノ登記ハ實業部ノ許可ヲ經タル後之ヲ爲スヘシ

- (一) 鑛業權ノ設定、變更、移轉、期間延長及期限前ノ廢業
- (二) 鑛業權ノ取消及回復
- (三) 鑛業權ヲ以テ抵當トナシタル場合其抵當權ノ設定、變更、移轉

小鑛業權ニ關シテ前項ノ登記ヲナストキハ省主管官署ノ許可ヲ經タル後之ヲ爲スヘシ

第十一條 左ニ掲クル各款ノ登記ハ各主管官署カ通知シタル後之ヲ爲スヘシ

- (一) 稅款ノ滯納又ハ公款ノ滯納ニ因ル其鑛業權又ハ抵當權處分ノ制限及制限ノ消滅
  - (二) 鑛業權ノ競落ニ因リ移轉ノ申請アリタルトキ
- 第十二條 豫メ許可スヘキモノ又ハ判決確定シタルモノニアラサル事項ノ登記ハ當事者ノ申請ニヨリ之ヲ爲ス

第十三條 左ニ掲クル事由ノ一アルトキハ左記各款ニ依リ其登記申請人ヲ定ム

- (一) 鑛業共同人ノ代表者ヲ改定スル場合ハ鑛業共同人連署シテ申請スヘシ
- (二) 鑛業共同人カ脫退シ又ハ相續セシムル場合ハ其他ノ鑛業共同人連署シテ申請スヘシ
- (三) 鑛業共同人又ハ抵當權者ノ死亡シタルトキ其權利ヲ相續スル者ハ其他ノ鑛業共同人又ハ鑛業權者ト連署シテ申請スヘシ

(四) 鑛業共同人ノ權利又ハ抵當權カ人ノ死亡ニ因リテ消滅シタルトキハ其他ノ鑛業共同人又ハ鑛業權者ヨリ申請スヘシ

(五) 抵當權處分ノ制限ハ判決確定後債權者ヨリ申請スヘシ

(六) 鑛業法第四十五條ノ承諾ニ因リ抵當權ノ設定ヲ爲ス場合ハ抵當權者ヨリ申請ヲ爲スコトヲ得

(七) 共同鑛業ニ於テ其鑛業權ノ變更、移轉、抵當及廢棄ハ共同人連署シテ申請スヘシ

(八) 鑛業抵當權消滅ノ登記ヲ爲ササルトキ鑛業權者カ期間内ニ廢業セントスル場合ハ抵當權者ト連署シテ申請スヘシ

(九) 鑛業權者カ債務償還後抵當權者ノ行衛不明ニシテ連署シテ抹消登記ノ申請ヲ爲シ能ハサルトキハ省主管官署ニ申請シテ期限附ノ公告ヲ爲スコトヲ得抵當權者カ期限内ニ連署シテ申請セサルトキハ鑛業權者單獨ニテ申請ヲ爲スコトヲ得

(一〇) 連署シテ登記ノ申請ヲ爲スヘキ場合前款ト同シキ事由アルトキハ單獨ニテ申請ヲ爲スコトヲ得  
第十四條 登記申請書ニハ左ニ掲クル各款ヲ記載スルコトヲ要ス

- (一) 登記申請ノ目的
- (二) 登記申請ノ原因
- (三) 鑛區所在地、鑛物ノ種類及許可年月日
- (四) 抵當權ニ關シテハ其債權額及抵當權ノ目的物等
- (五) 曾テ登記ヲ爲シタルモノハ其原登記簿番號
- (六) 申請人ノ名稱住所
- (七) 申請年月日

第十五條 鑛業登記申請人ハ省主管官署ニ登記費五元ヲ納入スヘシ

第十六條 登記事項ハ鑛業法施行細則ニ依リ先ツ部ヨリ鑛業許可證ヲ填發シ又ハ批註スヘキモノハ申請人ヨリ左ニ掲クル各款ニ從ヒ許可證下付手数料ヲ納入スヘシ

- (一) 試掘權ノ設定 百元
- (二) 試掘權ノ變更 百元
- 鑛區ノ増加又ハ増加及減少 五十元

鑛區ノ減少 十元

(三) 試掘權ノ移轉

相續ニ因ル移轉 十元

讓渡又ハ競賣ニ因ル移轉 五十元

(四) 採掘權ノ設定

最初ノ設定 百元

鑛區ノ合併ニ因ル設定 五十元

鑛區ノ分割ニ因ル設定 五十元

(五) 採掘權ノ變更

鑛區ノ増加又ハ増加及減少 百元

鑛區ノ減少 二十元

鑛物名ノ更正 五十元

(六) 採掘權ノ移轉

相續ニ因ル移轉 二十元

讓渡又ハ競賣ニ因ル移轉 百元

- (七) 探掘權ノ期限延長 百元
- (八) 鑛業共同人ノ加入脱退又ハ被相續 五元
- (九) 鑛業權者ノ名稱變更

前項第一款及第四款ノ許可證下付手数料ハ鑛區面積六十「ヘクトアール」ヲ以テ限リト爲シ六十「ヘクトアール」ヲ超過スルトキハ三十「ヘクトアール」毎ニ試掘ノ場合ハ五十元ヲ増加シ探掘ノ場合ハ百元ヲ増加ス其超過面積カ三十「ヘクトアール」ニ滿タサルトキハ三十「ヘクトアール」ヲ以テ計算ス第二款及第五款ノ鑛區增加面積カ三十「ヘクトアール」ヲ超過スルトキ其徵收スル手数料ノ標準亦同シ

小鑛業ノ許可證下付手数料ハ第一項各款ノ半額ヲ徵收ス但シ小鑛業權ノ設定ハ一「ヘクトアール」毎ニ手数料十元ヲ徵收シ一「ヘクトアール」ニ滿タサルトキハ一「ヘクトアール」ヲ以テ計算ス

許可證下付手数料ハ省主管官署カ願書ヲ審査シテ部ニ轉呈ヲ爲ストキ出願人ニ通知シ規定ニ從ヒ收納シ願書ニ添附シテ部ニ送り出願ヲ許可セサル場合ハ之ヲ還付スヘシ

- 第十七條 登記申請事項ニ關シ左ニ掲クル事由ノ一アルトキハ各別ニ左ニ掲クル各款ニ從ヒ證據書類ヲ添附スヘシ
- (一) 先ツ許可ヲ得テ後ニ登記スヘキ事項ハ其許可證
  - (二) 登記名義人ノ名稱、住所ノ變更又ハ更正アリタル場合ハ其事實ヲ證明スル書類
  - (三) 抵當權カ人ノ死亡ニ因リ消滅シタル場合ハ其事實ヲ證明スル書類

(四) 鑛業共同人ノ死亡ニ因ル脱退又ハ相續アリタルトキハ之ヲ證明スル書類

(五) 登記上利害關係アル第三者アルトキハ其承諾書又ハ之ニ對抗シ得ヘキ判決書ヲ添附スヘシ

(六) 申請人カ代理人タルトキハ其委任狀

第十八條 登記ノ申請ニ左ニ掲クル事由ノ一アルトキハ其申請ヲ受理セス

- (一) 指ス所ノ鑛區カ管轄範圍ニアラサルトキ
  - (二) 登記ヲナスヘキ事項ニアラサルトキ
  - (三) 先ツ許可ヲ得ヘキ事項ニシテ未タ許可ヲ得サルトキ
  - (四) 申請人ノ姓名ナキトキ又ハ申請人カ本案ニ對シ登記申請ノ資格ナキトキ
- 第十九條 登記ノ申請ニ左ニ掲クル事由ノ一アルトキハ之ヲ補正セシムヘシ
- (一) 連署ヲ要スルモノニシテ連署セサルトキ
  - (二) 原出願又ハ原登記ト符合セサルトキ
  - (三) 證明書類ノ完備セサルトキ
  - (四) 第十五條ノ規定ニ依リテ登記費ヲ納入セサルトキ

第二十條 登記事項カ二省以上ニ關係スルトキハ初メ之ヲ受理シタル省ノ主管官署ニ之ヲ申請スヘシ前項ノ初メ之ヲ受理シタル省ノ主管官署ハ一切ノ關係文書及登記ノ結果ヲ其都度關係省ノ主管官署ニ通牒スヘシ

第二十一條 登記事項カ二箇以上ノ鑛業權ニ關係スルトキハ各別ニ登記スヘシ  
 第二十二條 鑛業權ト抵當權トカ同シク一人ニ歸シタルトキハ抵當權消滅ノ登記ヲ申請スヘシ  
 第二十三條 省主管官署ハ登記事項ニ對シ申請書受付後十日以内ニ之ヲ處理スヘシ  
 第二十四條 登記後登記事項ヲ抄録シテ部ニ報告シ竝ニ登記名義人及其利害關係人ニ通知シ還付スヘキ書類ハ之ヲ添附シテ還付スヘシ

第二十五條 登記後錯誤又ハ遺漏ヲ發見シタルトキハ直チニ補正シ竝ニ登記名義人及其利害關係人ニ通知スヘシ若シ登記名義人又ハ利害關係人カ自ラ之ヲ發見シタルトキハ其補正ヲ申請スルコトヲ得

前項ノ補正申請ニツキ省主管官署カ疑義アリト認メタルトキハ實業部ニ轉呈シテ審査ヲ申請スヘシ

第二十六條 利害關係人ハ登記事項ノ抄録下付ヲ申請スルコトヲ得但シ申請書内ニ其利害關係ノ事實ヲ記載シ竝ニ左記各款ノ手数料ヲ納入スヘシ

(一) 登記簿及附屬文書ハ五百字以内ニツキ國幣五角

(二) 鑛區圖ハ一枚ニツキ國幣一元

第三章 附 則

第二十七條 鑛業登記簿ノ様式ハ實業部ニ於テ制定領行ス

第二十八條 本規則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

鑛業登記簿様式 (附說明)

様式第一號

國營鑛業登記簿 第 冊

(甲) 國營鑛業權事項		(乙) 國營鑛業權附屬事項	
紀次	紀 要	紀次	紀 要
第一 次	實業部ハ某縣某地ニ於テ國營鑛業權ヲ設定セリ鑛區面積若干公畝某年月日行政院ニ呈報濟ノ旨通牒アリ此ニ記ス 登記員某人(捺印)年月日	第一 次	實業部ハ某年月日甲款第一次登記ノ國營鑛業權ヲ某人ニ貸下ケ某年月日ヲ期限トセリ此ニ記ス 登記員某(捺印)年月日
第二 次	本款第一次ノ登記ハ其登記面積增加(又ハ減少又ハ増減)シテ若干公畝トナリタル旨實業部ヨリ某年月日通牒アリ此ニ記ス 登記員某人(捺印)年月日	第二 次	本款第一次ノ登記ハ某年月日實業部ヨリ期間滿了シテ消滅シタル旨通牒アリ此ニ記ス 登記員某人(捺印)年月日
補 正		第三 次	甲款第二次ノ國營鑛業權ハ實業部ノ命令ニヨリ某公司ヲ組織シ某年某月成立セリ此ニ記ス 登記員某人(捺印)年月日

國營鑛業權登記簿第 號

第三編 南京政府及東三省ノ鑛業法令

樣式第二號

鑛業登記簿 探字第 冊

正 補	(甲) 鑛業權事項 紀次 紀 某人某縣某地ニ某鑛業權設定ヲ出願ス鑛區面積若干公畝 某年月日實業部ノ許可ヲ得タリ期限某年月日此ニ記ス 登記員某人(捺印)年月日	(乙) 鑛業權附屬事項 紀次 紀 甲款第一次登記ノ共同人ヲ某某トスル旨某年月日届出 アリ此ニ記ス 登記員某人(捺印)年月日
	要	要

樣式第三號

鑛業登記簿 探字第 冊

正 補	(甲) 鑛業權事項 紀次 紀 某人某縣某地ニ於テ某鑛業權ノ設定ヲ出願セリ鑛區面積若干公畝某年月日實業部ノ許可ヲ得タリ期限某年月日此ニ記ス 登記員某人(捺印)年月日	(乙) 鑛業權附屬事項 紀次 紀 甲款第一次登記ノ共同人ヲ某某トスル旨某年月日届出アリ此ニ記ス 登記員某人(捺印)年月日	(丙) 鑛業權抵當事項 紀次 紀 某人ヨリ甲款第二次登記ノ鑛業權ニ對シ債權金額若干ノ抵當權ヲ設定シタキ旨申請シ某年月日實業部ノ許可ヲ得タリ此ニ記ス 登記員某人(捺印)年月日
	要	要	要

樣式第四號

小鑛業登記簿 第 冊

正 補	鑛業登記簿探字第 號 (甲) 小鑛業權事項 紀次 紀 本款第一次登記ノ某鑛區面積ヲ增加(又ハ減少又ハ増減)シテ若干公畝ト爲スコト某年月日實業部ノ許可ヲ得タリ此ニ記ス 登記員某人(捺印)年月日	(乙) 小鑛業權附屬事項 紀次 紀 甲款第一次登記ノ共同人ヲ某某トスル旨某年月日届出アリ此ニ記ス 登記員某人(捺印)年月日	(丙) 小鑛業權抵當事項 紀次 紀 某人ヨリ甲款第二次登記ノ鑛業權ニ對シ債權金額若干ノ抵當權ヲ設定シタキ旨申請シ某年月日實業部ノ許可ヲ得タリ此ニ記ス 登記員某人(捺印)年月日
	要	要	要

正	補	第 一 次	第 一 次	第 一 次
		某人ヨリ某縣某地ニ於テ某鑛業權ヲ設定シタキ旨出願セリ鑛區面積若干公畝某年月日本廳ノ許可ヲ得タリ期限某年月日 登記員某人(捺印)年月日	甲款第一次登記ノ共同人ヲ某某ト爲ス旨某年月日届出アリ此ニ記ス 登記員某人(捺印)年月日	某人ヨリ甲款第二次登記ノ鑛業權ヲ某人ニ對スル債權若干ノ抵當ト爲シタキ旨出願アリ某年月日之ヲ許可セリ此ニ記ス 登記員某人(捺印)年月日
		本款第一次ノ登記面積ヲ増加(又ハ減少又ハ増減)シテ若干公畝ト爲スコト某年月日本廳ノ許可ヲ得タリ此ニ記ス 登記員某人(捺印)年月日		

小鑛業登記簿 第 號

說 明

- 一、省主管官署ハ試掘登記簿、採掘登記簿、國營鑛業登記簿、小鑛業登記簿ヲ備ヘ置クヘシ
- 二、各種登記簿ハ一冊百頁ヲ以テ限リトシ各頁チ一號トシ一鑛業權ヲ登記スヘシ
- 三、登記簿各號ノ一欄又ハ數欄カ繼續シテ記載スヘキ餘白ナキトキハ同様ノ新冊ヲ作り同一頁號トシテ連續シテ之ニ

記載スヘシ

- 四、各登記簿ノ記事欄記載ノ順序ハ第一次ヨリ始ムルヲ順序トス
- 五、登記簿ノ紀要欄ニハ上記各例ニ照シテ之ヲ記載シ左記各事由ノ一又ハ其他ノ重要事項アルトキハ併セテ記載スヘシ
  - (一) 鑛業法第三十一條第二十八條及第六十二條ニ規定スル鑛區ノ重複アルトキハ其重複ノ關係及制限
  - (二) 鑛區分割ニ因リ數鑛業權ノ設定登記アルトキハ原登記ニ就キ左側ニ鑛業權設定ノ登記ヲ爲ス外別ニ新號ヲ編ミテ其他ノ鑛業權ノ登記ヲ爲シ竝ニソレソレ其設定ノ原因ヲ記載スヘシ
  - (三) 鑛區ヲ合併シテ鑛業權設定ノ登記ヲ爲ストキハ其中ノ一鑛業權ノ原登記ニ就キ左側ニ設定ノ登記ヲ爲ス外同時ニ其他ノ鑛業權ニ就キ消滅ノ登記ヲ爲シ竝ニソレソレ其設定ト消滅ノ原因ヲ記載スヘシ
  - (四) 數鑛業權ニ一抵當權ヲ設定シタル後其中ノ一鑛業權ニ就キ抵當權消滅ノ登記ヲ爲ストキハ各關係鑛業權ニ就キソレソレ其原因ヲ記載スヘシ
  - (五) 鑛業法第四十五條ノ承諾ニヨリ再ヒ抵當權設定ノ登記ヲ爲ストキハソレソレ其原因ヲ記載スヘシ
  - (六) 數鑛業權ニ一抵當權ヲ設定シテ登記ヲ爲シタル後其中ノ一鑛業權カ鑛業法第四十一條第三款ノ事由ニ因リ取消サレ競賣ヲナスコト能ハサルトキハ其各關係鑛業權ニ對シテ新タニ發生スル關係ヲ記載スヘシ
  - (七) 鑛業權ノ競落ニ因ル鑛業權移轉ノ登記ヲ爲ストキハ原鑛業登記ノ左側ニ移轉ノ登記ヲ爲ス外同時ニ原抵當權



ニ就キ其消滅ノ原因ヲ記載スヘシ

(八) 鑛業權ニ對シ抵當權設定ノ登記ヲ爲シタル後再ヒ鑛業權移轉ノ登記ヲ爲ストキハ其抵當權カ同時ニ消滅スルカ又ハ附隨シテ移轉スルカヲ分別記載スヘシ

六、登記ノ時重要ナル附屬書類アルトキハ登記後登記簿番號及年月日ヲ附屬書類ニ記入スヘシ

七、登記事項カ錯誤又ハ遺漏アルトキハソレソレ補正欄ニ補正スヘシ

八、省營又ハ縣營鑛業ノ登記ニハ様式第二第三ノ兩號ヲ適用スヘシ

九、登記事項ノ字句ハ務メテ簡明ヲ求メ添註改訂ノ場合ハ登記員捺印シ以テ慎重ヲ昭カニスヘシ

一〇、紀要欄ニハ申請人ノ姓名又ハ名稱、申請事項及年月日、原許可機關及年月日又ハ判決機關及年月日ノ類ノ登記事項ヲ記載スヘシ

一一、鑛業權事項ノ紀要欄ニハ鑛區面積、鑛物ノ種類及滿期年月日ヲ記入スヘシ

一二、鑛業權抵當事項ノ紀要欄ニハ債權額及抵當權ノ目的物ヲ記入スヘシ

一三、紀要欄ノ登記事項カ前項ノ登記事項ニ關係アルトキハ原登記ノ種類及次數ヲ記入スヘシ

一四、每次ノ登記後ニ於テ登記員署名捺印シ其餘白ハソレソレ縦線ヲ劃シテ區別ヲ明ニスヘシ

### 一六、鑛業監察員規程

(民國二十年五月十六日部令公布)

第一條 實業部ハ鑛業法第二百二條ノ規定ニ依リ鑛業監察員ヲ設置シテ鑛業繁盛ノ區域又ハ重要ナル鑛場ニ常駐セシメ本規程ニ定ムル職務ヲ執行セシム

第二條 監督ノ區域又ハ鑛場ハ部令ヲ以テ之ヲ定ム

第三條 鑛業監督員ハ左ニ掲クル資格ノ一アルコトヲ要ス

一、採鑛科鑛業技師ノ登録ヲ爲シタル者

二、冶金科鑛業技師又ハ應用地質科鑛業技師ノ登録ヲ爲シ竝ニ鑛場ニ於テ二年以上服務シタル者

三、國內外大學又ハ高等專門學校ノ採鑛冶金科又ハ應用地質科ヲ卒業シ竝ニ鑛場ニ於テ三年以上服務シタル者

第四條 監察員ノ監察スル事項左ノ如シ

一、鑛業法ノ遵守ニ關スル事項

二、鑛利保護ニ關スル事項

三、鑛業ノ保安ニ關スル事項

四、採掘作業ノ施設ニ關スル事項

五、鑛產數量及其販賣ニ關スル事項

六、其他鑛業上監察ヲ行フ必要アル事項

第五條 鑛業監察員ハ左ニ掲クル各項ニ關シテハ隨時調査シテ實業部ニ報告スヘシ

- 一、現在未タ採掘セラレサル鑛山
  - 二、國營ニ適スル鑛山
  - 三、保留スヘキ必要アル鑛山
  - 四、小鑛業ニ適スル鑛山
  - 五、鑛業經營狀況
  - 六、鑛業停止狀況
  - 七、鑛業經濟狀況
  - 八、實業部ノ調査ヲ令シタル事項
  - 九、其他調査ヲ必要トスル事項
- 第六條 鑛業監察員ハ其監察スル鑛業區域又ハ鑛場内ニ於テ實業部ノ委任ニヨリ工廠検査員ノ職務ヲ代行スル事ヲ得
- 第七條 鑛場ニ於テ重大ナル事故ヲ發生シタルトキハ鑛業監察員ハ鑛業權者又ハ主管者ト共ニ救濟ヲ謀リ竝ニ部ニ報告スヘシ但シ變災及罷工事件ニ關シテハ工廠検査員ト協同シテ之ヲ處理スヘシ
- 第八條 鑛業監察員ハ本規程第四條ニ定ムル各事項ニ關シ鑛業權者又ハ主管者ニ意見ヲ提出シ竝ニ實業部ニ建議ヲ爲スコトヲ得

- 第九條 鑛業監察員ハ必要アルトキハ鑛業權者又ハ主管者ニ對シ各項ノ帳簿、圖面、契約書類ノ査閱ヲ求ムルコトヲ得
- 第十條 實業部ハ監察區域ニ業務監察員ヲ置キ專ラ技術ニ屬セサル業務ヲ司ラシムルコトヲ得其資格ハ本規程第三條ノ制限ヲ受ケス
- 第十一條 鑛業監察員ハ必要アルトキハ實業部ノ許可ヲ得テ適宜助理員又ハ雇員ヲ用フルコトヲ得
- 第十二條 工廠検査法第十四條第十五條ノ規定ハ鑛業監察員ニ之ヲ適用ス
- 第十三條 本規程ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

## 下 編 命 令

### 一、舊鑛業法採用ニ關スル農鑛部令

(民國十七年八月十六日公布)

查スルニ前北京農商部ノ公布セル各種鑛業法規ハ現ニ本部ニ於テ夫々改正ニ着手シタルヲ以テ之カ公布施行ヲ俟テ其遵守ヲ命スヘキモ新法規公布以前ニ於テハ國民政府屢次ノ宣示ニ從ヒ暫ク從來ノ法規ヲ採用シテ辦理スヘキモノトス右分令スルヲ除クノ外仰イテ遵照セシム此ニ令ス

二、鑛業許可證書換ニ關スル農鑛部令

(民國十七年八月十七日公布)

查スルニ年來戰事頻發シテ各省鑛商ノ試掘探掘出願ニ對シ往々各省ヨリ直接許可證ヲ發給シ部ノ審査ヲ申請セザリシモノアリ現在軍事終結シ訓政開始セラレタルヲ以テ鑛業行政ヲ統一スルノ必要アリ因テ上述ノ事情アルモノハ均シク鑛業法ニ從ヒ許可證書換ヲ部ニ申請スヘク本命令到達後本部ノ審査ヲ經スシテ發給シタル總テノ許可證ハ有效ト認メス右分令スルヲ除クノ外之ヲ遵守シ竝ニ其辦理狀況ニツキ速ニ報告スヘシ此ニ令ス

三、北京政府ノ特准探鑛辦法ニ關スル農鑛部令

(民國十七年十月六日公布)

查スルニ鐵鑛ハ總理ノ實業計畫ニ從ヒ探掘ノ權當ニ國有ニ屬スヘク有ラユル前北京政府頒布ノ修正特准探鑛暫行辦法ハ明ニ黨義ト牴觸セリ今後再ヒ之ヲ援用スルコトヲ得ス右通令スルヲ除クノ外仰イテ遵守セシム此ニ令ス

四、複式簿記使用ニ關シ各省農鑛廳建設廳ニ對シ公私各鑛冶業機關ニ轉飭ヲ命スル部令

(民國十七年十一月十日公布)

查スルニ各鑛冶公司ノ簿記ハ多ク舊式ヲ沿用シ亂雜簡略ニシテ查核シ易カラス因テ該廳ヲシテ該省公私各鑛冶業機關ヲシテ十八年一月一日ヨリ一律ニ複式簿記ヲ改用セシム右分令スルヲ除クノ外仰イテ轉令遵守セシメ竝ニ其辦理狀況ヲ報告セシム尙現在既ニ複式簿記ヲ用フル各鑛冶業機關ノ總テノ簿記組織及様式ニツキテモ直接一部ヲ提出シテ查核ニ備フルコトヲ轉令セシム此ニ令ス

五、複式簿記使用ニ關シ各鑛冶公司ニ對スル部令

(民國十七年十一月十日公布)

查スルニ各鑛冶公司ノ簿記ハ舊式ヲ沿用スルモノ固ヨリ多ク既ニ複式ヲ採用スルモノ亦少カラス該公司若シ舊式ヲ沿用セハ十八年一月一日ヨリ總テ複式簿記ヲ改用スヘシ既ニ複式ヲ採用セハ該簿記組織及様式ヲ部ニ送付シ以テ查考ニ備フヘシ右分令スルヲ除クノ外仰イテ遵守セシム此ニ令ス

六、第三類鑛物ノ試掘探掘手續ニ關スル遼寧農鑛廳長訓令

(民國十八年五月八日公布)

各縣縣長ニ令ス查スルニ鑛業條例第十一條ニ第六條第三類ノ鑛物ハ土地所有者自ラ試探掘ヲ行フカ又ハ他人ニ貸與シテ試探掘ヲ爲サシムヘシ但シ地方行政長官ノ許可ヲ得鑛務監督署長ニ轉達スルコトヲ要ストアリ又同條例第八十三條ニ第三類鑛物ハ鑛區稅及ヒ鑛產稅ヲ免除ストアリ鑛務監督署財政廳實業廳ハ何レモ此項ノ條文ニ依リ第三類鑛物ニツキ出願アルトキハ縣ヲ經テ廳ニ轉請シ廳ニ於テハ調査ノ上圖式ト相符合スルトキハ鑛區圖ニ捺印シ縣ヲシテ存發セシメテ試探掘權ノ根據トナシタリ蓋シ從前第三類ノ鑛物ハ用途極メテ狹ク經營ノ價值アル者甚タ渺ナカリシヲ以テ第三類鑛物ノ試探掘權ヲ得タル者ニ巨商乏シク試探掘面積モ亦多カラス故ニ鑛業ヲ提唱シ商難ヲ體恤スル爲一切ノ出願手續ハ總テ簡略ヲ旨トシ之ヲ行フ既ニ久シ然ルニ狡黠ノ徒之ヲ利用シ第二類ノ鑛物ヲ第三類トシテ出願スル者一ニシテ足ラス外人ト結託シテ交渉ヲ惹起シタル者往々ニシテ之レ有リ前實業廳ハ之ニ鑑ミ規定ヲ設ケ第三類鑛物ニツキ出願ヲ爲ス場合モ亦第二類鑛物ニ關スル出願手續ニ從ヒ履歷書聯名保證書ヲ提出シ且資本金ヲ提示セシムルコトトシ民國十七年六月前省長公署ニ申請シテ許可ヲ得タリ此種ノ辦法ハ原ト一時權宜ノ計ニ係リ現在鑛業日ニ發達シ第三類ノ鑛物中建築石材石灰粘土等ノ用途ハ從前ニ比シ益廣ク今昔ノ形勢適カニ相同シカラス出願手續ニ對シテモ自ラ新クニ規定ヲ設ケ藉リテ收入ヲ增加スヘキナリ茲ニ鑛業條例及本省ノ修正小鑛業條例ニ依照シ夫々第三類鑛物暫行條例十四箇條ヲ起草シ省政府委員會議ニ提出シ議決通過ヲ經タリ凡ソ本廳ニ提出セラレタル第三類鑛物ニ關スル出願ニシテ現ニ審査中ノモノ及ヒ今後ノ第三類鑛物ニ關スル出願ハ均シク本條ニ係リ之ヲ處理ス茲ニ之ヲ布告スル外條例ヲ添附シテ各縣ニ示達シ以テ遵照ニ便ス此ニ令ス

七、鑛業出願書ニ添附スル鑛區圖審查方法ニ關シ各省農鑛廳建設廳ニ對スル農鑛部令

(民國十八年五月十五日公布)

查スルニ鑛區圖ハ鑛區表示ノ要件ニシテ亦鑛業表示ノ要件ナルヲ以テ實地ノ測量ニ根據シ式ニ依リ製成シテ始メテ法令カ事項ヲ詳舉シ程式ヲ明定スル本旨ニ合致ス然ルニ舊案ヲ歴查スルニ各鑛區ハ往々圖地符合セス又ハ相重複スルノ事情アリ此項ノ圖件カ多ク出願者ノ臆造ニ出テ官廳ニ在リテモ亦詳ニ查勘ヲ加ヘス以テ弊竇ヲ發生シ究詰スル能ハサルニ至レルコトヲ證スルモノナリ茲ニ既往ノ疏忽ヲ糾正セントスレハ先ツ切實ノ準繩ヲ定メ今後鑛業權設定又ハ鑛業權變更ノ出願案件ニ關シ小鑛ハ狀況ヲ斟酌シテ辦理スルヲ除クノ外餘ハ均シク隨時測量技術ニ熟練セル人員ヲ派遣シ鑛業出願人ヲ帶同セシメ出願書ニ添附スル鑛區圖ノ各項ニ就キ實地再測量ヲ行ハシメ報告ニ際シ測量記錄ニ測量員ヲシテ署名捺印セシメテ報告書ニ添附セシメ查勘手續ヲシテ一勞永逸ナルヲ得セシムヘク從來ノ積弊根本ヨリ排除スルヲ得ヘキナリ右分令スルヲ除クノ外之ヲ令シテ仰イテ切實ニ遵守セシム此ニ令ス

八、鑛產採掘案ニ關スル國民政府ノ訓令 第五一九號

(民國十八年七月一日公布)

行政院ニ令ス

中央執行委員會ノ通牒ニ依レハ第三屆中央執行委員會第二次全體會議ハ中央常務委員會ノ提議セル鑛產開採ニ關スル議案ヲ受理シ審査委員會建設組ニ交付シテ審査セシメタルニ該委員會ヨリ審査報告竝ニ說明書及方案ノ提出アリ十八年六月十七日全體會議ノ決議ヲ經テ既ニ採掘ヲ開始シタル鑛區ニシテ法規ニ從ヒ採掘權ヲ取得シタルモノハ鑛業法ニ依リ採掘繼續ヲ認可シ政府ニ於テ之ヲ監督シ竝ニ夫レソレ其稅率及採掘期限ヲ更定スヘシトセリ因ツテ案ヲ錄シ說明書及方案ヲ添附シテ政府ノ查照ヲ請ヒ竝ニ行政院ニ命シテ農鑛部ヲシテ遵照辦理セシメラレタシトアリ鑛產ノ採掘ニ關スル說明書及方案三部ヲ附セリ政府ハ右附屬文書一部ヲ保存シテ回答ノ公文ヲ發シメルカ茲ニ附屬文書二部ヲ添附シテ該院(行政院)ニ命シ農鑛部ニ轉飭シテ遵照辦理セシム此ニ令ス

國民政府訓令第五一九號附屬文書

鑛產採掘案ニ關スル說明及方案

(說明) 鑛業計畫ハ總理(孫文ヲ指ス)ノ之ヲ視ル特ニ重ク實業計畫中ノ第六計畫ニ於テ銑鐵、炭鑛、油鑛、銅鑛及特種鑛ノ採掘ニ對シテ既ニ具體方案アリ吾人其義ヲ循釋シテ左ニ掲クル二端ヲ明カニセリ

甲、重要鑛產ニ對シテハ近代ノ機械及最モ經濟的ノ方法ヲ以テ政府之ヲ經營スヘシトノ主張

乙、政府自ラ經營シ得サルモノニ對シテハ私人ヲシテ之ヲ經營セシムルコトヲ主張シ且ツ曰ク『私人ノ經營ハ利益常

ニ豐富ナルモ鑛業ノ發展ヲ望マハ國家ハ必ス寬大ナル鑛業法ヲ採用シ政府ノ雇用スル專門技師ハ自由ニ指導ト報告ヲ與フヘク公司銀行ハ經濟上ノ援助ヲ與フヘシ』ト又云フ『將來一切ノ鑛業ハ既ニ政府ノ經營ニ係ルモノヲ除クノ外私人ニ貸下ケ契約ヲ結ヒテ經營セシムヘシ其期限ノ到來シタルモノ竝ニ確實ニ利益アルモノハ政府ニ於テ回收シテ經營スル權利ヲ有スルコト、スヘシ此方法ニ依レハ種々ノ有利ナル鑛業ハ漸次收メテ社會ノ共有ト爲シ得ヘク全國ノ人民其利益ニ均霑シ得ヘシ』ト此ニ由テ之ヲ觀レハ總理ノ鑛業計畫ハ其最後ノ目的固ヨリ一切ノ利益アル鑛區ヲ收メテ社會ノ共有トシ全國人民ヲシテ其利益ニ均霑セシメ其入手辦法ハ國營民營竝ヒ行ハシメ且民營ノ鑛業ニ對シテハ獎勵援助ニ遺算ナキヲ期スルニアリ吾人カ此遺訓ニ基ツキテ此議案ヲ提出スルノ趣旨ハ國營鑛業ハ主管機關カ總テ近代ノ機械及最モ經濟的ノ方法ヲ用ヒテ極力籌畫シ又將來ノ民營鑛業ハ新鑛業法ノ公布ヲ俟チテ核辦スルヲ除クノ外既ニ採掘中ノ鑛山ニシテ法規ニ從ツテ採掘權ヲ取得シタルモノハ鑛業法ニ依照シテ繼續採掘セシメ以テ鑛商ノ疑慮ヲ去リ以テ生産ノ發展ヲ期スルニアリ竝ニ辦法ヲ規定スルコト左ノ如シ

一、鑛業法ノ制定 本案ニ謂フ所『法規ニ從ツテ採掘權ヲ取得シ』及『鑛業法ニ依照シテ』ノ鑛業法トハ新鑛業法ノ制定以前ハ暫ク舊制ノ鑛業條例ヲ用フ但シ舊鑛業條例ハ民國三年ノ公布ニ係リ獨リ之ヲ黨義ニ按シテ相容レサルモノアルノミナラス時代ノ關係ノミヨリ論スルモ亦大ニ修正ヲ加ヘサルヘカラス宜シク院部ヲ督勵シ總理ノ寬大ナル鑛律ヲ採用スルノ遺訓ニ遵照シテ新鑛業法ヲ制定シ本年內ニ公布施行スヘシ

二、政府ノ監督 法規ニ依リ繼續採掘ヲ許可スル鑛區ハ政府之ヲ監督スヘシ但シ監督ノ方法ハ必ス科學的ナルヘク

派遣スル人員ハ必ス専門家ヲ選ヒ總理カ示ス所ノ『政府雇用ノ専門技師ハ進シテ指導ト報告ヲ與フヘシ』ノ義ニ合致セシメ舊制ノ督辦監督ノ人ヲ欺キ自ラ欺クモノト別アラシムヘシ

三、税率ノ改定 舊制ノ鑛稅ハ二種ニ分チ其一ハ鑛區稅ニシテ一畝ニツキ毎年採掘ハ三角試掘ハ五分トセリ此種ノ區稅ハ生産ト正確ノ比例無ク殊ニ輕重ヲ斷定シ難シ其二ハ鑛產稅ニシテ何種ノ鑛物タルニ論ナク一律ニ從價千分ノ十五トシ輕キニ過クヲ免レス以上兩種ノ鑛稅ハ關係各部ヲ督勵シテ詳カニ研究ヲ加ヘ新鑛業法制定ノ時ニ於テ合理的ニ規定ヲ爲スヘシ

四、採掘許可期限 鑛區ニ大小アリ鑛床ニ豊瘠アリ時局ニ安危アリ採掘許可期限ハ時ニ因リ地ニ因リテ宜シキヲ制スルヲ可トセン然レトモ隨時隨地ニ於テ官ト商トカ細事ニ拘泥スルトキハ弊端ヲ滋クスルノ恐レアリ一律二十年乃至二十年ト定メ滿期後政府カ酌量シテ延期ヲ許可シ得ルコト、セハ地大ニシテ物博キモノハ心ヲ安シテ從容布置シ天物ヲ暴殄スルニ至ラサルヘク規模較小ナルモノハ一タヒ採掘シ盡シテ殘餘ナキニ至ラハ自ラ必ス期ニ先チテ解散スヘク事實ニ於テ既ニ行政ニ妨礙ナク又其標準トナラン

### 九、國民政府訓令 第五九六號

(民國十九年十一月三日公布)

### 直轄各機關ニ令ス

查スルニ鑛業法ハ既ニ之ヲ制定シテ命令公布ヲ經タリ茲ニ本年十二月一日ヨリ之ヲ施行スルコト、定ム右分令スルヲ除クノ外行令シテ仰イテ知照セシメ竝ニ所屬一體ニ轉飭シテ知照セシム此ニ令ス

### 一〇、鑛區稅ノ計畫ニ關スル實業部訓令 第一一〇號

(民國二十年一月二十二日公布)

查スルニ鑛業法ハ既ニ命令ヲ以テ公布施行セラレタリ惟タ鑛區稅ハ十九年以前ハ既ニ舊條例ニ依リテ徵收シ滯納者ニ對シテハ舊條例ニ依リテ辦理シ民國二十年一月一日ヨリ鑛業法ニ依リ公畝ヲ以テ重ネテ計算シ各別ニ徵收スヘシ茲ニ本部ノ製訂セル鑛商鑛區畝數稅額表ヲ添附シテ分令スルヲ除クノ外仰イテ該廳ヲシテ之ニ從ヒテ計算シ部ニ報告セシム此ニ令ス

### 一一、鑛業許可證書換ニ關スル實業部ノ訓令

(民國二十年四月十六日公布)

令遵ノ事ヲ爲ス查スルニ鑛業法施行細則第八十九條ノ規定ニ依リ鑛業法施行前ニ鑛業權ヲ取得シタル者ハ同法施行

ノ日ヨリ一箇月以内ニ一律ニ鑛業許可證ノ書換ヲ申請スヘシ事ハ鑛業權ノ確定、期限ノ劃一ニ關係スルヲ以テ速ニ實行スヘシ茲ニ分令スルヲ除クソ外該廳ニ命令シテ各該鑛業權者ニ轉飭セシメ規定ノ期間内ニ舊許可證及鑛區圖ヲ印花稅添附ノ上差出サシメ之ニ憑リ處理スヘク竝ニ先ツ處理狀況ヲ答申スヘシ此ニ令ス

二、外資關係ヲ有スル各鑛山ノ調査報告ニ關スル實業部ノ訓令

(民國二十年五月二日公布)

建設廳  
各省實業廳ニ令シ各該省外資關係ヲ有スル各鑛ノ資本株式割合及公司組織ヲ分別調査シ日ヲ限リテ報告セ  
農鑛廳

シムル件

令遵ノ事ヲ爲ス本部ハ鑛業整理ノ目的ノ爲ニ外人ノ投資ニ關スル詳細確實ノ調査ヲ爲シ以テ監督ノ實行ニ便セントス查スルニ現行鑛業法第五條第二項及民國三年三月公布ノ鑛業條例第四條ハ均シク外人ノ本國鑛業ニ投資スルコトヲ許シ唯ク法令ニ準據スルヲ必要トセリ歷年以來中外合資ノ各鑛ノ法令ニ準據スルモノ固ヨリ多キモ範圍ヲ逸脱シ法令ニ違反シ又ハ秘密ニ外資ヲ使用スル者ナキヲ保シ難シ茲ニ分令スルヲ除クソ外該廳ニ命シ各該省外資ニ關係ヲ有スル各鑛ノ資本、株式ノ割合及公司組織ハ法令ニ合致スルヤ否ヤヲ各別ニ調査シ日ヲ限リテ呈報セシメ以テ查核ニ便ス此ニ令ス

昭和六年十一月二十五日印刷  
昭和六年十一月三十日發行

定價金 六圓

編輯兼  
發行人 石川鐵雄

南滿洲鐵道株式會社總務部調査課  
大連市吉野町三十四番地

印刷人 高瀬又五郎

大連市吉野町三十四番地

印刷所 松浦屋印刷所

發行所 南滿洲鐵道株式會社

大連市紀伊町九十一番地

取次販賣所 社團 中日文化協會

寄贈

291763

207





終